

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第47期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 康夫
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	総務部長 高柳 俊哉
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	総務部長 高柳 俊哉
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	4,900,196
経常利益 (千円)	-	-	-	-	592,752
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	347,099
純資産額 (千円)	-	-	-	-	3,542,299
総資産額 (千円)	-	-	-	-	5,261,224
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	44,839.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	4,247.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	67.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	9.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	717,513
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	187,834
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	204,673
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	-	838,140
従業員数 (人)	-	-	-	-	127
(外、臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(83)

- (注) 1. 第47期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 第47期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、自己資本利益率の算定における自己資本については、期末自己資本を使用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高 (千円)	4,007,948	4,518,709	5,466,033	5,786,151	4,800,381
経常利益 (千円)	614,893	672,199	698,462	666,915	606,186
当期純利益 (千円)	284,488	540,327	410,094	261,691	358,590
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	30,000	637,200	637,200	637,200	637,200
発行済株式総数 (千株)	60	82	82	82	82
純資産額 (千円)	1,165,660	2,895,174	3,218,165	3,344,351	3,553,790
総資産額 (千円)	2,698,616	4,427,751	4,930,034	4,966,961	5,249,778
1株当たり純資産額 (円)	19,427.68	35,307.00	39,245.92	40,784.77	44,984.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	1,000.00 (-)	1,000.00 (-)	1,000.00 (500.00)	1,000.00 (500.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,741.47	8,784.82	5,001.15	3,191.35	4,388.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	65.4	65.3	67.3	67.7
自己資本利益率 (%)	28.0	26.6	13.4	8.0	10.4
株価収益率 (倍)	-	6.5	6.7	4.8	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,164	429,155	307,765	207,667	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,890	847,755	1,064,908	537,134	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,500	1,190,855	81,166	130,016	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,038,672	1,810,928	972,617	513,134	-
配当性向 (%)	0.5	11.4	20.0	31.3	22.8
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	104 (96)	109 (126)	113 (187)	113 (121)	114 (75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第46期までは関連会社が存在しないため、第47期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 第47期より連結財務諸表を作成しているため、第47期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 第44期の1株当たり配当額には、上場記念配当200円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第43期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和38年に大阪証券金融株式会社及び大阪証券代行株式会社（現 株式会社だいこう証券ビジネス）の出資を主体に設立され、この2社向け業務並びに一般事業法人向けの情報処理サービスを提供してまいりました。沿革につきましては、下表のとおりであります。

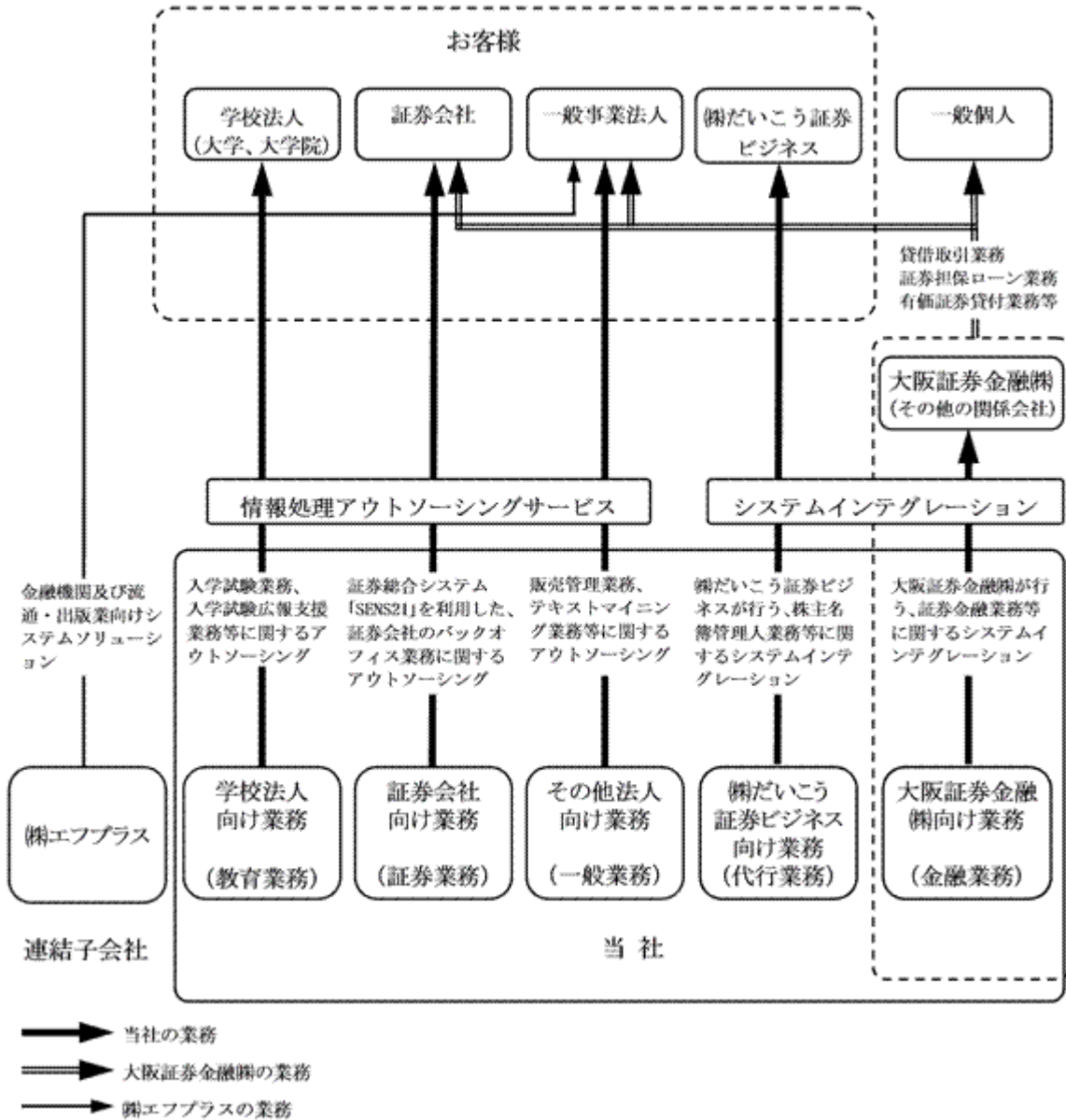
年月	概要
昭和38年4月	大阪電子計算株式会社（現 株式会社ODKソリューションズ）設立
昭和38年7月	大阪市東区（現中央区）に本社移転
昭和39年9月	大学入試業務を受託、サービス開始
昭和40年4月	証券業務を受託、サービス開始
平成2年5月	大阪市中央区に大阪センター開設
平成3年2月	「経済産業省（旧通商産業省）システムインテグレータ登録」登録
平成4年4月	東京都中央区に東京営業所（現 東京支店）開設
平成8年8月	東京都中央区に東京センター（現 東京支店）開設
平成10年7月	株式会社オーディーケイ情報システム設立
平成13年10月	「プライバシーマーク認定」取得（ ）
平成15年2月	「ISMS認証」取得（ ）
平成16年5月	「BS7799 - 2：2002認証」取得（ ）
平成16年5月	株式会社オーディーケイ情報システム株式譲渡
平成16年7月	東京都中央区に東京支店、東京センターを拡張、統合
平成18年9月	商号を大阪電子計算株式会社より、株式会社ODKソリューションズに変更
平成19年3月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成19年6月	「ISO/IEC27001認証」取得（ ）
平成20年10月	本社移転（現在地）
平成21年7月	株式会社エフプラス（現 連結子会社）の全株式取得

- （ ） プライバシーマーク認定、ISMS認証、BS7799 - 2 認証、ISO/IEC27001認証は、個人情報保護及び情報セキュリティに関する包括的な枠組み、規格であり、その取得は当社経営における重要な事項であります。
- プライバシーマークとは、（財）日本情報処理開発協会が管理する、個人情報取扱いに関する認定制度であります。
- ISMSとは、情報セキュリティマネジメントシステムの略で、（財）日本情報処理開発協会の「ISMS適合性評価制度」に基づいた認証制度であります。
- BS7799 - 2 とは、情報セキュリティマネジメントシステムに関する英国規格であります。
- ISO/IEC27001とは、BS7799 - 2 とISMS認証との統一規格で、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び株式会社エフプラス（100%連結子会社）、大阪証券金融株式会社（その他の関係会社）で構成されております。当社は、大阪証券金融株式会社向けの情報処理サービス等の提供に加え、学校法人、証券会社、一般事業法人等に対する各種の情報処理アウトソーシングサービス等を提供しており、その内容は、システム運用、システム開発及び保守、機械販売で構成されております。平成22年3月期の売上高構成比はシステム運用83.5%、システム開発及び保守9.5%、機械販売7.0%であります。

サービス内容と業務の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エフプラス	東京都品川区	50	金融及び教育関連 企業向けシステムの 開発・保守・運用	(所有) 100.0	当社は同社にシステム開発及び保守といった情報処理サービスを委託しております。 役員の兼任等 取締役 1名 監査役 1名
(その他の関係会社) 大阪証券金融株式会社 (注)	大阪市中央区	5,000	貸借取引業務、一般信用取引向け貸付業務、証券担保ローン業務、有価証券貸付業務等	(被所有) 31.6	当社は同社にシステム運用、システム開発及び保守、機器の購入といった情報処理サービスを提供しております。 役員の兼任等 社外取締役 1名 社外監査役 1名

(注) 東京証券取引所、大阪証券取引所 1 部上場企業であり、有価証券報告書を提出しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(人)
提出会社	114 (75)
連結子会社	13 (8)
合計	127 (83)

(注) 人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
114 (75)	42.1	15.8	7,970

(注) 1. 人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には、大阪証券労働組合の大阪電子計算分会が結成されており、平成22年3月31日現在における組合員数は6人です。なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果や対外経済環境の回復により持ち直しつつありますが、景気先行きの不透明感から企業の設備過剰感は依然根強く、設備投資は減少傾向から脱しておりません。情報サービス業界におきましても、企業の厳しい収益状況からIT投資は低調に推移しており、平成20年9月以降、減収状況が続いております。〔経済産業省 特定サービス産業動態統計（平成22年4月分確報）より〕

このような中、当社は、首都圏大規模校1校の運用開始や受託大学の入試制度改革によって、学校法人向け情報処理アウトソーシングの処理志願者数が60万人を超えたほか、証券会社向け業務では、不公正売買監視システム「Watch21」リリースによる商品ラインナップ拡充に取組み、事業の中期的な発展に向けて注力してまいりました。

加えて、金融及び教育関連向け業務に強みを有する株式会社エフプラスの全株式取得（平成21年7月21日付）により、収益構造の改革にも着実に取組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、前年度の株券電子化対応システム開発の剥落はあったものの、売上高は4,900,196千円となりました。利益につきましては、内製化促進による費用削減効果もあり、営業利益591,225千円、経常利益592,752千円、当期純利益347,099千円となりました。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

内訳	当連結会計年度売上高内訳					
	教育 業務 (千円)	前年 同期比 (%)	証券 業務 (千円)	前年 同期比 (%)	一般 業務 (千円)	前年 同期比 (%)
システム運用	1,580,696	-	514,709	-	122,334	-
システム開発及び保守	-	-	103,800	-	310	-
機械販売	730	-	1,219	-	-	-
合計	1,581,427	-	619,729	-	122,644	-

内訳	当連結会計年度売上高内訳							
	金融 業務 (千円)	前年 同期比 (%)	代行 業務 (千円)	前年 同期比 (%)	その他 (千円)	前年 同期比 (%)	合計 (千円)	前年 同期比 (%)
システム運用	533,708	-	1,337,892	-	4,500	-	4,093,842	-
システム開発及び保守	124,032	-	140,551	-	95,315	-	464,008	-
機械販売	17,080	-	323,314	-	-	-	342,344	-
合計	674,821	-	1,801,758	-	99,815	-	4,900,196	-

#### 〔システム運用〕

大学入試業務における新規受託校の運用開始等によって、売上高は4,093,842千円となりました。

#### 〔システム開発及び保守〕

株式会社東京証券取引所の次世代売買システム「アローヘッド」対応や、システム災害復旧体制ネットワーク構築等の完成によって、464,008千円となりました。

#### 〔機械販売〕

ホストコンピューターのリプレースに係る機器の販売によって、342,344千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。(以下「(2) キャッシュ・フロー」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、838,140千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、717,513千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、187,834千円の支出となりました。これは主に子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、204,673千円の支出となりました。これは主に配当金の支払、自己株式の取得によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的なサービスを提供しておりますが、その特性上、事業別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはいたしておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的なサービスを提供しておりますが、その特性上、事業別に受注規模を金額あるいは数量で示すことはいたしておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売状況は、下表のとおりであります。

内訳	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
システム運用（千円）	4,093,842
システム開発及び保守（千円）	464,008
機械販売（千円）	342,344
合計（千円）	4,900,196

(注) 1. 当連結会計年度より連結決算を開始しているため、サービス毎の売上高内訳を記載することとしております。

2. 当連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）
株式会社だいこう証券ビジネス	1,801,758	36.8
大阪証券金融株式会社	674,821	13.8

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

情報サービス業界においては、通信技術の高度化を背景に、既存リソースの効率化、システムの利便性向上等、多くの可能性を有するクラウドコンピューティング（仮想化技術）が急速に社会へ浸透しつつある状況等から、顧客が求めるサービスレベルはますます多様化し、これまで以上の顧客満足を「迅速かつ的確に」提供できる事業基盤の整備が必須となっております。

一方、SaaS等によるWebサービス事業者の増加や業種を越えた企業間連携がこれまで以上に加速しており、情報処理アウトソーシングサービスを主力事業とする当社といたしましては、収益力や高次元の情報セキュリティ強化と併せて、こうした競合状況に対抗しうるさらなる社内体制の確立が重点課題であります。

このような状況下、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

#### 営業力強化

##### 〔教育業務〕

少子化が進展する中であっても首都圏及び関西圏の大学進学者数は減少しておらず（文部科学省、学校基本調査）、各学校法人は、様々な業務合理化策と併せて入試制度改革や学部・学科新設等といった学生獲得策をすすめておられます。

特に、首都圏大学においては学内での入試運営が大半を占めているため、業務合理化が進展する余地は大きく、ターゲットの明確化と規模別の提供サービス充実によって着実な営業攻勢を実行し、入試業務アウトソーシングサービスのシェア拡大を図ってまいります。

##### 〔証券業務〕

金融サービスの多様化がすすむ中、多くの証券会社は、特徴化による事業基盤確立をすすめておられます。加えて、公正・透明な証券市場形成に向けた売買審査体制の充実は不可避であり、これらの両立を支援する情報サービスの提供が肝要であります。

当社では、新たに不正売買監視システム「Watch21」を商品ラインナップに加え、証券総合システム「SENS21」との両輪によって積極的な提案営業を推進し、受託社数の増加に取り組んでまいります。

#### 強みを活かせる事業者との協業促進、連結子会社との連携強化

子会社との連携を強化していくほか、引き続き、当社とのシナジー効果が期待できる事業者とのアライアンスを検討してまいります。

#### 仮想環境構築と運用体制整備、グリーンIT推進

社内に設置した「ITインフラ統合プロジェクト」を軸に、システムリソース集約・効率化、ノウハウ蓄積等を推進し、仮想環境の構築、統合環境の運用体制整備に取り組んでまいります。

加えて、仮想化技術による機器統合や、その運用ノウハウの積上げによって、オフィスの消費電力量削減に向けた取り組みをすすめてまいります。

#### IR活動の積極化

事業特性上、学校法人等の限られた分野での知名度は高いものの、その他ステークホルダーの認知度はまだまだ低位であります。

今後につきましては、社名並びに事業内容の広域配信を目的とした認知度向上策をすすめてまいります。加えて、Webを活用した情報発信を継続強化し、投資家属性毎に、わかりやすく事業内容を説明してまいります。

## 4【事業等のリスク】

記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において当社グループに想定される範囲で記載したものであります。

### (1) 情報セキュリティ上のリスクについて

ますます高度化する情報通信技術の進展にともない、情報セキュリティに対するリスクも増大しており、その社会的な影響も重大なものになっております。当社は、情報処理システムのアウトソーシングサービスを基幹業務としており、顧客の重要な機密情報を大量に保管・処理しています。

情報セキュリティに対するリスクには、人為的なもの（故意・過失）、非人為的なもの（自然災害・機械故障）等、様々なものがあり、そのすべての影響を除去することは困難であります。

万が一、このような情報セキュリティ上のリスク（例えば情報漏えい、大震災）が現実のものとなった場合、当社の社会的信用は著しく低下し、契約解除、損害賠償、事業機会の逸失等の損害が発生する場合があります。

### (2) 個人情報保護法等の法令について

当社は個人情報保護法第2条第3項に規定する個人情報取扱事業者該当しており、同法の適用を受けております。また、ソフトウェア保護に関する著作権法、情報システムに係る犯罪を規制するコンピュータ犯罪防止法、不正アクセス禁止法等の刑罰法規の規制下に置かれております。当社としては、情報セキュリティ対策としてISO/IEC27001認証の取得、個人情報管理に関してはプライバシーマーク（Pマーク）を更新し、厳格なる社内管理に努めておりますが、不正アクセス者等からの侵入により、上記情報が違法に漏えいされ、不正に使用される事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 業績の下期偏重について

当社の教育業務の売上高は、大学入試の運用受託が主となります。大学入試業務は大半が3月に終了するため、教育業務の売上高の大部分は事業年度末である3月にかけて計上されることとなり、当社の売上高は下期（特に第4四半期）に偏重する傾向があります。また、年間を通じて固定的に発生する費用等は上期にも発生するため、利益についても下期（特に第4四半期）に偏重し、上期までは赤字となる場合があります。

### (4) 特定取引先との取引について

当社業務は、大阪証券金融株式会社向け及び株式会社だいこう証券ビジネス向けの業務（金融業務及び代行業務）と、教育業務及び証券業務を中心とする業務に大別することができます。最近3事業年度における売上高構成比率は、金融業務及び代行業務の売上高合計が過半を超えており、大阪証券金融株式会社及び株式会社だいこう証券ビジネスの業績、投資政策等により、当社の業績に影響を受ける場合があります。

### (5) 適格退職年金資産の運用損益について

当社は、従業員の退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しており、当事業年度末における退職給付債務（退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額）から適格退職年金の年金資産の期末における時価評価額を控除した金額を退職給付引当金として計上しております。

従いまして、適格退職年金の年金資産の運用損益により退職給付費用の金額が増減し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) のれんについて

当連結会計年度末において、のれんを資産の部で150,031千円計上いたしております。こののれんにつきましては、連結子会社の事業の状況を勘案し、10年間の定額法により償却しており、適用している償却期間にわたって、効果が発現するものと考えております。

しかしながら、連結子会社の業績悪化等により、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合は、のれん残高について相応の減額を行う必要が生じることとなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社の経営に重要な影響を与える可能性のある契約につきましては、下表のとおりであります。

締結年月	契約の名称	相手先	契約の概要	備考
平成17年10月	業務委託基本契約書	株式会社だいこう証券ビジネス	株式会社だいこう証券ビジネスは、当社にシステム開発及び保守、システム運用に関する計算事務、機器の購入を委託する	株式会社だいこう証券ビジネスとの基本契約
平成18年7月	業務委託基本契約書	大阪証券金融株式会社	大阪証券金融株式会社は、当社にシステム開発及び保守、システム運用に関する計算事務、機器の購入を委託する	大阪証券金融株式会社との基本契約
平成21年7月	株式譲渡契約書	株式会社ネットインデックス	株式会社エフプラスの全株式を平成21年7月21日付で取得 (株式取得の目的) 相互のノウハウを融合させ、両社の顧客満足度向上を実現するため (子会社化した会社の概要) 名称：株式会社エフプラス 主な事業内容：金融機関向けシステムの開発事業、流通・出版業の業務系システムの開発事業 資本金：50,000千円 (取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率) ・取得した株式数 1,000株 ・取得価額 277,000千円 ・取得後の持分比率 100%	-

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において当社グループに想定される範囲で記載したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している会計方針において重要と考える会計上の見積りは退職給付債務です。当社グループの退職給付債務は期末退職金要支給額を基に簡便法により計算しております。また、退職給付引当金は退職給付債務から適格退職年金資産評価額を控除して算出しております。そのため、期中に想定外の退職者があった場合や、評価時点の景況、市況によって適格退職年金資産額が変動した場合、重要な影響を受ける可能性があります。

なお、連結子会社である株式会社エフプラスは、退職給付制度を採用しておりません。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、大学入試業務における新規受託校の運用開始や、ホストコンピュータリプレースに係る機器の販売等を背景に、4,900,196千円となりました。

学校法人向け業務につきましては、受託大学の入試制度改革や首都圏大規模校1校の運用開始によって処理志願者数が60万人を超えたほか、その他周辺業務の受託により、売上高は1,581,427千円となりました。当連結会計年度も、引き続き首都圏の大手私立大学を中心に、着実な営業攻勢を実行し、入試業務アウトソーシングサービスに関するシェア拡大を図ってまいります。

証券会社向け業務につきましては、株式会社東京証券取引所の次世代売買システム「アローヘッド」対応や、証券総合システム「SENS21」の運用手数料増加等により、売上高は619,729千円となりました。

上記以外の業務につきましては、ホストコンピュータのリプレースにともなうシステム機器の販売等により代行業務の売上高が1,801,758千円となったほか、システム災害復旧体制ネットワークの構築等の完成によって金融業務の売上高が674,821千円、また、その他法人向け業務の売上高が122,644千円、連結子会社エフプラスの売上高が99,815千円となりました。

#### 営業費用及び営業利益

売上原価につきましては、3,572,351千円を計上しております。これは主に支払手数料のほか、労務費及び経費、機械賃借料等であります。

販売費及び一般管理費につきましては、736,619千円となりました。これは主に従業員給与及び役員報酬のほか、東京支店の拡張による事務所賃借料65,379千円、連結子会社エフプラス取得によるのれん償却額12,164千円等であります。

その結果、営業利益は591,225千円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

受取利息及び有価証券利息等によって、営業外損益は1,527千円となり、経常利益は592,752千円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益につきましては、法人税等の発生により347,099千円となりました。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、「情報サービス事業を通じて、顧客の繁栄・社会の発展に貢献する」を経営理念として掲げ、常に技術の向上を図り、優れたサービスを提供し、顧客のさらなる信頼を得ることを経営基本方針として事業を推進しています。

当社のビジネスモデルは、システム開発をフロー、システム運用をストックとする継続ビジネスであり、安定性の高さが特徴であります。今後は収益源の多様化を進めることによってその優位性を強固にし、さらなる事業基盤強化を進めていく方針であります。

具体的には、首都圏での教育業務及び証券業務に軸を置いた営業展開を推進してまいります。さらに、当社の強みを活かせる事業者との提携により、新規事業拡大に積極的に取り組むことで、金融及び代行業務以外の業務での売上高構成比率を50%以上に高めていく計画であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社の事業活動に必要な資金については、原則として内部資金及び増資による調達資金を源泉としております。

資産及び負債・純資産

当社は、当連結会計年度に子会社を取得したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。このため、便宜上、提出会社の前事業年度末の貸借対照表と当連結会計年度末とを比較して記載しております。

当連結会計年度末の総資産は、前事業年度末と比べて294,263千円増の5,261,224千円となりました。これは、株式会社エフプラスの子会社化にともなうのれんの計上が主因であります。

負債は、前事業年度末と比べて96,315千円増の1,718,925千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加にともない、未払法人税等が増加したことが主因であります。

利益剰余金は、前事業年度末と比べて265,099千円増の2,380,986千円となりました。純資産合計は、自己株式の取得(72,300千円)等により、197,947千円増の3,542,299千円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、838,140千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、717,513千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、187,834千円の支出となりました。これは主に子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、204,673千円の支出となりました。これは主に配当金の支払、自己株式の取得によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は主に、新規受託業務対応の機器導入、及び業容拡大にともなう事務所施設の整備を中心に行っております。

当連結会計年度においては、323,753千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、ホストコンピューターリース及び東京支店の事務所拡張によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備につきましては、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物	工具、器具及び備品	リース資産 (有形)	差入保証金		
本社・ 大阪センター (大阪府中央区)	統括業務施設、システム開発・運用設備	180,148	59,436	78,172	124,021	441,778	97 (56)
東京支店 (東京都中央区)	システム開発・運用設備	14,049	48,115	25,563	48,645	136,373	17 (19)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を外書しております。

3. 上記の他、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース契約による主要な設備につきましては、下表のとおりであります。

平成22年3月31日現在

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高(千円)
株券電子化用機器(東京) (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	65,544	196,632
システム災害復旧体制システム機器(東京) (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	38,347	76,694
新ホストマシン(GS21)(大阪) (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	59,520	208,320

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
			建物	工具、器具及び備品	差入保証金		
株式会社エフプラス	本社 (東京都品川区)	統括業務施設	265	94	5,603	5,963	13(8)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000
計	328,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,000	82,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株制度は採用し ておりません。
計	82,000	82,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月7日 (注)	22,000	82,000	607,200	637,200	607,200	607,200

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)22,000株

発行価格 60,000円

発行価額 55,200円

資本組入額 27,600円

払込金総額 1,214,400千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	16	14	-	-	1,749	1,785	-
所有株式数(株)	-	34,959	6,921	7,140	-	-	32,980	82,000	-
所有株式数の割合(%)	-	42.63	8.44	8.71	-	-	40.22	100.00	-

(注) 自己株式3,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	25,658	31.29
株式会社だいこう証券ビジネス	大阪市中央区北浜2-4-6	5,000	6.09
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	5,000	6.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,000	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	3,000	3.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	3,000	3.65
ODK従業員持株会	大阪市中央区道修町1-6-7	1,796	2.19
丁 載憲	東京都新宿区	1,600	1.95
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜1-1-24	1,500	1.82
川野 悦央	大阪府東大阪市	1,241	1.51
計	-	50,795	61.94

(注) 1. 当社は、自己株式を3,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 大阪証券金融株式会社の持株数のうち658株は同社の証券金融業務に係る担保株式であり、実際の所有株式数は25,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は30.48%であります。

(8)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,000	79,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	82,000	-	-
総株主の議決権	-	79,000	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODKソリューションズ	大阪市中央区道修町一丁目6番7号	3,000	-	3,000	3.65
計	-	3,000	-	3,000	3.65

(9)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月24日)での決議状況 (取得日 平成22年2月25日)	3,000	72,300,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000	72,300,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,000	-	3,000	-

### 3【配当政策】

当社は、株主への安定的かつ継続的な利益還元を念頭に、経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、年1,000円の安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり1,000円の配当（うち中間配当500円）とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、中長期的に予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に市場ニーズに応えられるよう、ヒト・技術・開発及びセキュリティ体制の強化、さらには首都圏でのシェア拡大に向けた基盤強化等、戦略投資に活用していく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月28日 取締役会	41,000	500
平成22年6月24日 定時株主総会	39,500	500

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	-	79,700	113,000	35,800	33,100
最低（円）	-	48,550	28,820	12,000	15,300

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであります。

なお、平成19年3月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	27,000	25,900	26,250	26,300	25,990	33,100
最低（円）	24,250	21,120	22,400	24,500	23,850	23,450

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		竹内 康夫	昭和22年12月12日生	昭和45年4月 大阪証券金融株式会社入社 平成9年6月 同社営業部長 平成10年6月 同社取締役営業部長 平成12年6月 同社取締役企画総務部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成18年6月 当社取締役専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	383
常務取締役		出口 利和	昭和23年9月23日生	昭和44年6月 当社入社 平成11年7月 運用管理部長 平成14年4月 総務部長 平成15年6月 取締役総務部長 平成18年6月 常務取締役総務部長 平成21年6月 常務取締役(現任) 平成21年7月 株式会社エフプラス代表取締役社長(現任)	(注) 3	841
常務取締役	金融システム 部長	芝野 安博	昭和24年11月6日生	昭和44年11月 当社入社 平成11年7月 東京営業所システム部長 平成12年7月 第一システム部長 平成14年4月 金融システム部長 平成15年6月 取締役金融システム部長 平成16年6月 取締役代行システム部長 平成18年4月 取締役証券システム部長 平成18年6月 常務取締役証券システム部長 平成20年6月 常務取締役金融システム部長 (現任)	(注) 3	808
取締役	東京支店長	中庄谷 一正	昭和27年1月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年7月 第二システム部長 平成14年4月 証券システム部長 平成18年4月 東京支店長 平成19年6月 取締役東京支店長(現任)	(注) 3	157
取締役	証券システム 部長	奥地 定	昭和29年1月30日生	昭和51年7月 当社入社 平成15年6月 代行システム部長 平成16年6月 金融システム部長 平成20年6月 取締役証券システム部長(現任)	(注) 3	135
取締役		堀田 隆夫	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成9年7月 証券取引等監視委員会事務局 長 平成10年7月 大蔵省(現 財務省)造幣局長 平成11年7月 東京金融先物取引所専務理事 平成17年6月 日本たばこ産業株式会社代表 取締役副社長 平成19年6月 大阪証券金融株式会社代表取 締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		城尾 庄二郎	昭和25年7月9日生	昭和46年10月 当社入社 平成15年6月 情報システム部長 平成21年7月 情報管理部長 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	6
監査役		伊藤 俊示	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 大阪証券金融株式会社入社 平成9年6月 同社資金経理部長 平成12年12月 同社資金証券部長 平成14年6月 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		水野 武夫	昭和16年11月7日生	昭和43年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成10年5月 共栄法律事務所代表(現任) 平成13年4月 大阪弁護士会会長、近畿弁護士 会連合会理事長、日本弁護士連 合会副会長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						2,340

- (注) 1 取締役 堀田 隆夫は、会社法第2条第1項第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 伊藤 俊示、水野 武夫は、会社法第2条第1項第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制及びその概要

#### イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の企業価値を高め持続的な発展を図っていくために、3 C 経営（Corporate Social Responsibility, Corporate Governance, Compliance）を中期経営計画の基本姿勢とし、現場と経営が表裏一体となった取組みを進めております。特に、顧客の様々な情報をお預りする当社としては、現場の職務執行を適宜的確に把握し、迅速に経営の意思決定に反映していくことは、効率的な経営の実践のためにも不可欠であり、今後もこの方針は不変だと考えております。

また、私企業の存在意義は社会の公器としてふさわしい公正かつ健全な利益の追求であることから、法令・定款の遵守はもちろんのこと、不正や反社会的な行動をとらないことが前提となって、コーポレート・ガバナンスは実践されるべきものであると考えております。

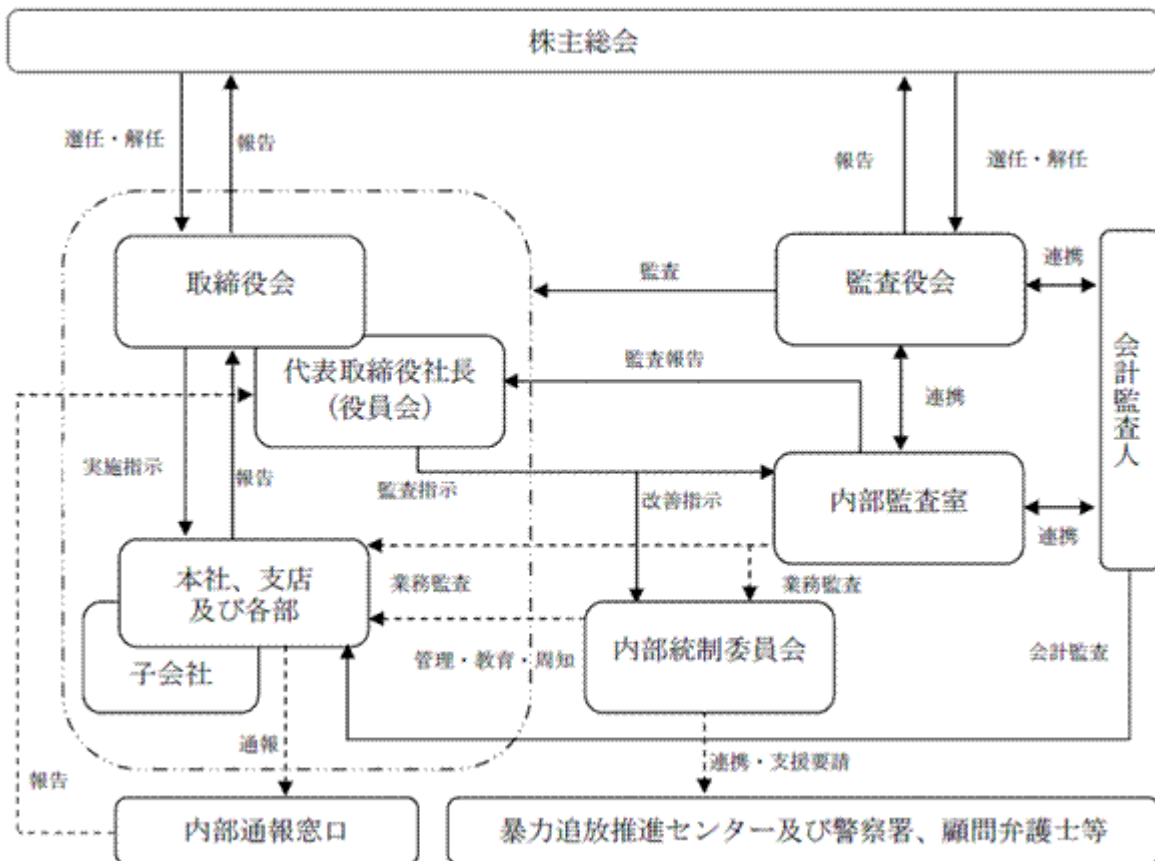
以上の認識の下、コンプライアンス・マインド（遵法精神）に裏付けられたコーポレート・ガバナンス体制の確立を目的に、株主総会を頂点とした機能的な統治組織の運営によって、公正かつ透明な経営に努めております。

#### ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用し、会計監査及び業務監査の二つの視点から当社の活動を監視しております。また、監査役による監査に加え、社外取締役の選任と監査役会との連携、内部監査室による各部門の活動状況の監査、会計監査人による会計監査を相互連携させることで、職務執行の適正性を担保しております。

各組織の関連につきましては、下図のとおりであります。

#### [コーポレート・ガバナンス組織]





・取締役会について

取締役会は、取締役5名、社外取締役1名の6名で構成され、経営の機能性向上を目指しながらも、客観性を担保しております。取締役会は定例月1回の開催に加え必要により臨時に開催され、法令又は定款に定められた事項のほか、経営方針・事業計画の策定、諸規程の改廃、重要な契約の締結等といった経営に関わる重要な意思決定や職務執行状況の報告がなされております。また、社外監査役を含む全ての監査役も出席し、取締役の職務執行について適切な監視機能を発揮しております。

・内部統制委員会について

内部統制評価制度の適正な運営・維持のために内部統制委員会を設置し、事業活動に関わる法令等の遵守や財務報告の信頼性確保等を目的とする内部統制システムの構築及び推進に努めております。

・内部通報窓口について

内部通報規程に基づき、内部通報窓口を社内外に設置し、組織的及び個人的な法令違反行為等に関する相談・通報に対する適正な処理の枠組みを定めることで、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に努めております。

・3C経営（Corporate Social Responsibility, Corporate Governance, Compliance）の推進について

当社は、コンプライアンス・マインドは全としての組織及び個としての社員の両面からの働きかけにより確立・維持すべきものと考えております。

組織に対しては、役員部長会及び部長会を制度化し、全社横断的な事項について迅速かつ確実に周知できる体制を確保することで、ガバナンス機能の強化を図っております。また、社員に対しては、各種社内研修を通じた意識付けを定期的に行っております。

社員に対して行うコンプライアンス教育等につきましては、下図のとおりであります。

項目	具体的方策	内容
研修	新人研修	社会人としての心得、社内諸規程の説明
	階層別研修	主任、課長代理、管理職の職責、モラル
教育	情報セキュリティ教育	ISO/IEC27001、Pマークで要求される事項

企業統治の体制を採用する理由

当社では、社外取締役の選任、監査役会の設置、内部監査室による各部門の活動状況の監査、会計監査人による会計監査を相互に連携させることが、コーポレート・ガバナンス体制の維持向上に資すると考えております。

加えて、独立性の高い社外監査役を招聘することによって、監査役会機能の質的水準を高位維持することが肝要であると考えております。

その他の企業統治に関する事項

イ．リスク管理について

当社においてリスクとは、業務上のリスク及び金銭的なリスクであると考えております。業務上のリスクについては、例えば個人情報等の重要データの漏えい、改ざん、滅失による損失、大震災等による事業継続危機等々、様々なものがありますが、これらは当社が取得している「ISO/IEC27001認証」の枠組みの中で、詳細に分析され、様々な管理策が構築されております。

また、金銭的なリスクについては、貸倒れ、詐欺行為による被害、資金ショートによる信用不安等の事柄が考えられますが、これに対しては与信管理規程、キャッシュ・フローの管理により対策が講じられております。

ロ．会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	小竹 伸幸	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	大西 俊哉	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 5名

八．取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

## 二．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## ホ．中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## へ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### イ．監査役について

監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で監査役会を構成し、常勤監査役による日常監査報告のほか、重要事項については合議することにより監査の客観性、公正性を維持しております。社外監査役のうち1名は、当社の顧問契約先ではない法律事務所から招聘し、独立役員として選任するとともに、その機能強化に努めております。全監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が重要会議に出席し、経営の状況を監視しております。

業務監査については、監査結果講評への立会い等、実施計画書に基づき監査から改善指摘、改善報告にいたる全監査過程で内部監査室と連携しております。また、会計監査においては会計監査人と連携して活動し、適切な会計処理がなされているかを確認しております。

なお、社外監査役であります伊藤 俊示は、当社のその他の関係会社である大阪証券金融株式会社の資金経理部長を経験しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

### ロ．内部監査室について

社長直轄の組織として内部監査を実施する内部監査室（3名）を設置し、監査計画に基づき支店及び各部門の職務執行状況とともに、内部統制システムの監査を実施しております。また、業務監査の効果をあげるため監査役と連携し、有効な監査体制の構築に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役であります堀田 隆夫は、当社のその他の関係会社である大阪証券金融株式会社の代表取締役社長であります。

社外監査役であります伊藤 俊示は、当社のその他の関係会社である大阪証券金融株式会社の常勤監査役であります。同じく水野 武夫は、共栄法律事務所の代表者であります。同法律事務所と当社との間に顧問契約は無く、監査役としての報酬以外に金銭の授受のない法律専門家であります。

当社は、豊富な経験や高い見識を有する社外取締役及び社外監査役から、当社の経営に対し、独立した立場から適切かつ有効な助言、監視等を受けることが、当社の発展に資すると認識しております。

また、その選定に一定の基準はありませんが、これまでの実績、人格等をもとに、当社発展のため経営全般に関与いただくのに相応しい人物かを、取締役会にて総合的に判断して決定しております。

役員報酬等

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,255	109,999	-	-	9,256	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17,750	16,688	-	-	1,062	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	4

(注) 1. 平成21年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給議案が承認可決されております。

2. 退職慰労金は、期首から役員退職慰労金制度廃止までの役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

定時株主総会にて決議された報酬限度額内で、実績、役位に応じて、取締役会及び監査役会で報酬等の算定方法を承認いたしております。退職慰労金につきましては、社内規程に基づき算定し、取締役会及び監査役の協議にて決定いたしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年度については前事業年度と表示いたしております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	3,200	20,500	1,800
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	3,200	20,500	1,800

その他重要な報酬の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する助言業務並びに財務調査に関する合意された手続業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務調査に関する合意された手続業務であります。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,078,140
売掛金		1,097,950
有価証券		200,480
商品		4,313
仕掛品		32,147
前払費用		63,737
繰延税金資産		87,851
その他		14,995
貸倒引当金		6,482
流動資産合計		2,573,132
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1	194,462
工具、器具及び備品(純額)	1	107,647
リース資産(純額)	1	103,735
有形固定資産合計		405,845
無形固定資産		
のれん		150,031
ソフトウェア		137,919
リース資産		82,681
電話加入権		3,726
施設利用権		755
ソフトウェア仮勘定		61,063
無形固定資産合計		436,179
投資その他の資産		
投資有価証券		569,086
関係会社株式		500,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金		6,516
長期前払費用		66,771
繰延税金資産		316,837
長期預金		200,000
差入保証金		186,894
貸倒引当金		39
投資その他の資産合計		1,846,066
固定資産合計		2,688,091
資産合計		5,261,224

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	79,329
リース債務	49,890
未払金	27,114
未払費用	94,026
未払法人税等	257,001
預り金	12,137
前受収益	19,680
賞与引当金	137,508
従業員預り金	27,675
未払消費税等	59,420
その他	2,267
流動負債合計	766,049
固定負債	
リース債務	151,674
退職給付引当金	599,690
長期未払金	201,510
固定負債合計	952,875
負債合計	1,718,925
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	637,200
資本剰余金	607,200
利益剰余金	2,380,986
自己株式	72,300
株主資本合計	3,553,086
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	10,787
評価・換算差額等合計	10,787
純資産合計	3,542,299
負債純資産合計	5,261,224

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,900,196
売上原価	3,572,351
売上総利益	1,327,844
販売費及び一般管理費	
役員報酬	132,687
従業員給料	221,894
賞与引当金繰入額	36,572
法定福利費	44,561
福利厚生費	15,160
役員退職慰労引当金繰入額	10,318
退職給付費用	6,857
賃借料	65,379
交際費	2,251
広告宣伝費	11,116
諸会費	11,727
水道光熱費	13,101
減価償却費	29,123
のれん償却額	12,164
その他	123,703
販売費及び一般管理費合計	736,619
営業利益	591,225
営業外収益	
受取利息	7,557
受取配当金	227
受取手数料	679
保険配当金	802
その他	511
営業外収益合計	9,778
営業外費用	
支払利息	5,206
投資事業組合運用損	2,739
その他	305
営業外費用合計	8,251
経常利益	592,752
特別利益	
貸倒引当金戻入額	479
ゴルフ会員権売却益	602
特別利益合計	1,081



(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別損失	
固定資産除却損	1,986
特別損失合計	1,986
税金等調整前当期純利益	591,847
法人税、住民税及び事業税	237,675
法人税等調整額	7,073
法人税等合計	244,748
当期純利益	347,099

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		637,200
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		637,200
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		607,200
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		607,200
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		2,115,887
当期変動額		
剰余金の配当	82,000	
当期純利益	347,099	
当期変動額合計	265,099	
当期末残高		2,380,986
<b>自己株式</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
自己株式の取得	72,300	
当期変動額合計	72,300	
当期末残高		72,300
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		3,360,287
当期変動額		
剰余金の配当	82,000	
当期純利益	347,099	
自己株式の取得	72,300	
当期変動額合計	192,799	
当期末残高		3,553,086

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		15,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,148
当期変動額合計		5,148
当期末残高		10,787
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高		15,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,148
当期変動額合計		5,148
当期末残高		10,787
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		3,344,351
当期変動額		
剰余金の配当		82,000
当期純利益		347,099
自己株式の取得		72,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,148
当期変動額合計		197,947
当期末残高		3,542,299

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	591,847
減価償却費	237,340
のれん償却額	12,164
貸倒引当金の増減額（は減少）	479
賞与引当金の増減額（は減少）	6,453
受注損失引当金の増減額（は減少）	6,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	20,834
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	161,232
長期未払金の増減額（は減少）	201,510
受取利息及び受取配当金	7,785
支払利息	5,206
固定資産除却損	1,986
ゴルフ会員権売却損益（は益）	602
売上債権の増減額（は増加）	73,031
たな卸資産の増減額（は増加）	73,472
仕入債務の増減額（は減少）	85,086
前受収益の増減額（は減少）	19,680
未払消費税等の増減額（は減少）	1,635
その他	24,029
小計	902,102
利息及び配当金の受取額	6,868
利息の支払額	5,251
法人税等の支払額	186,206
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>717,513</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	90,000
定期預金の払戻による収入	190,000
有価証券の償還による収入	300,000
投資有価証券の取得による支出	700,422
投資有価証券の売却による収入	400,000
投資有価証券の償還による収入	5,714
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 131,796
ゴルフ会員権の売却による収入	952
有形固定資産の取得による支出	85,506
無形固定資産の取得による支出	61,303
従業員に対する貸付けによる支出	1,320
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,680
差入保証金の差入による支出	20,147
その他	2,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>187,834</b>

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	50,786
自己株式の取得による支出	72,300
配当金の支払額	81,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>204,673</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	325,005
現金及び現金同等物の期首残高	513,134
現金及び現金同等物の期末残高	838,140

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エフプラス</p> <p>なお、当連結会計年度から、新たに取得した株式会社エフプラスを連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産          商品・仕掛品...個別法による原価法          (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)          有形固定資産(リース資産を除く)          定率法(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の建物の一部及び空調機については会社所定の合理的耐用年数によっております。)          無形固定資産(リース資産を除く)          定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>受注損失引当金 請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の受注契約 検収基準</p>

項目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(追加情報) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給議案が承認されました。 これにともない、役員退職慰労引当金全額を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の長期未払金に計上しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	247,077千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	1,026千円
工具、器具及び備品	309千円
ソフトウェア	650千円
計	1,986千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	82,000	-	-	82,000
合計	82,000	-	-	82,000
自己株式				
普通株式(注)	-	3,000	-	3,000
合計	-	3,000	-	3,000

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000株によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,000	500	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	41,000	500	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議いたしております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,500	利益剰余金	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表  
に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

現金及び預金勘定	1,078,140千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240,000千円
現金及び現金同等物期末残高	<u>838,140千円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社  
の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社エフプラスを連結  
したことにともなう連結開始時の資産及び負債の内  
訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)  
との関係は次のとおりであります。

株式会社エフプラス

流動資産	174,863千円
固定資産	6,811千円
のれん	162,196千円
流動負債	<u>66,871千円</u>

株式会社エフプラスの株式の取得価額

277,000千円

株式会社エフプラスの現金及び現金同等物

145,203千円

差引：株式会社エフプラス取得による支出(純  
額)

131,796千円

3. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・  
リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ  
97,590千円であります。

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース資産の内容  
(ア)有形固定資産  
ホストコンピューター及びその周辺機器等  
(「工具、器具及び備品」)であります。  
(イ)無形固定資産  
ソフトウェアであります。  
リース資産の減価償却の方法  
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	20,500	4,745	15,754
工具、器具及び備品	1,065,106	541,126	523,980
ソフトウェア	380,515	216,617	163,897
合計	1,466,121	762,489	703,632

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	286,067千円
1年超	442,170千円
合計	728,238千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	345,285千円
減価償却費相当額	327,381千円
支払利息相当額	20,265千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	118,760千円
1年超	816,639千円
合計	935,399千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

流動性を確保しながら、余資の効率的な運用を行うとの方針のもと、国債をはじめとした安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先管理規程及び与信管理規程にしたがい、毎年、与信枠を見直す体制としております。連結子会社につきましても、当社の取引先管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価等を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,078,140	1,078,237	97
(2) 売掛金	1,097,950		
貸倒引当金(*)	6,482		
	1,091,468	1,088,163	3,305
(3) 有価証券及び投資有価証券	676,955	676,955	-
(4) 長期預金	200,000	200,697	697
資産計	3,046,564	3,044,054	2,509

(\*)売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金及び預入期間が3ヶ月以内の預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期があり、預入期間が3ヶ月を超える預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 売掛金

短期間で決済される債権は、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、割賦売掛金等の決済が長期間に渡る債権については、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

債券は、取引金融機関から提示された時価によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 長期預金

満期があり、預入期間が1年を超える預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合出資金	92,610
市場価格のない株式(関係会社株式)	500,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,075,217	-	-	-
売掛金	880,095	217,854	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債・地方債等	200,000	-	-	-
長期預金	-	200,000	-	-
合計	2,155,313	417,854	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債券			
	国債・地方債等	200,480	199,704	775
	その他	-	-	-
	小計	200,480	199,704	775
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	476,475	487,160	10,684
	小計	476,475	487,160	10,684
合計		676,955	686,865	9,909

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 関係会社株式(連結貸借対照表計上額500,000千円)及び投資事業有限責任組合出資金(同 92,610千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券 国債・地方債等	400,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社は、これとは別に退職金制度の外枠の位置づけとして昭和46年6月より総合設立型厚生年金基金である「日本証券業厚生年金基金」に加入していましたが、平成17年3月25日付の当該基金解散にともない、平成18年4月より確定拠出型年金へ移行しております。

なお、連結子会社である株式会社エフプラスは、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,091,900
(2) 年金資産(千円)	492,209
(3) 退職給付引当金(千円)	599,690

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しており、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	25,752
勤務費用(千円)	25,752

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	55,828千円
未払事業税	20,539千円
その他	11,483千円
繰延税金資産合計	<u>87,851千円</u>
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金	222,483千円
長期未払金	69,649千円
減価償却超過額	10,822千円
長期前払費用償却超過額	11,509千円
その他有価証券評価差額金	4,379千円
その他	2,372千円
繰延税金資産小計	<u>321,217千円</u>
評価性引当額	4,379千円
繰延税金資産合計	<u>316,837千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
住民税均等割	0.6%
のれん償却額	0.8%
評価性引当額	0.7%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.4%</u>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的なサービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。



【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	大阪証券金融(株)	大阪市中央区	5,000	証券金融業務 一般貸付業務	(被所有) 直接 31.6  (所有) 直接 -	情報処理及びソフトウェア開発等の受託 役員の兼任	システム運用	533,708	-	-
							システム開発及び保守	124,032		
							機械販売	17,080		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、サービスについての価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は親会社を有していないため、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	44,839円23銭
1株当たり当期純利益金額	4,247円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎につきましては、下表のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	347,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,099
期中平均株式数(千株)	81

[次へ](#)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	49,890	2.3	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	151,674	2.3	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	201,564	-	-

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高は記載しておりません。  
2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	51,023	52,185	44,406	4,059

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	731,236	1,080,442	1,955,097
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	87,729	89,210	546,614
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	54,377	50,427	322,669
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	663.14	614.97	3,991.80

(注) 当連結会計年度第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第1四半期については記載しておりません。

なお、当事業年度における第1四半期情報については、「2.財務諸表等(3)その他」に記載しております。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	703,134	974,941
売掛金	1,159,689	1,082,949
有価証券	299,650	200,480
商品	2,556	4,313
仕掛品	102,823	32,147
前払費用	64,463	62,763
繰延税金資産	82,275	85,701
その他	12,316	15,625
貸倒引当金	6,951	6,482
流動資産合計	2,419,958	2,452,440
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 241,164	1 194,197
工具、器具及び備品（純額）	1 65,770	1 107,552
リース資産（純額）	1 68,768	1 103,735
建設仮勘定	1,607	-
有形固定資産合計	377,311	405,485
無形固定資産		
ソフトウェア	186,712	137,919
リース資産	64,997	82,681
電話加入権	3,726	3,726
施設利用権	784	755
ソフトウェア仮勘定	-	50,000
無形固定資産合計	256,220	275,083
投資その他の資産		
投資有価証券	471,615	569,086
関係会社株式	500,000	777,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	8,876	6,516
長期前払費用	95,171	66,387
繰延税金資産	316,520	316,527
長期預金	350,000	200,000
差入保証金	170,985	181,291
その他	350	-
貸倒引当金	49	39
投資その他の資産合計	1,913,470	2,116,769
固定資産合計	2,547,003	2,797,338
資産合計	4,966,961	5,249,778

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	164,416	74,323
リース債務	29,244	49,890
未払金	10,635	27,093
未払費用	84,396	86,280
未払法人税等	176,247	254,660
預り金	9,218	10,194
前受収益	-	19,680
賞与引当金	138,000	134,000
従業員預り金	26,179	27,675
未払消費税等	55,993	57,047
その他	1,853	2,267
流動負債合計	696,185	743,112
固定負債		
リース債務	114,707	151,674
退職給付引当金	620,525	599,690
役員退職慰労引当金	161,232	-
長期未払金	29,960	201,510
固定負債合計	926,424	952,875
負債合計	1,622,610	1,695,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金		
資本準備金	607,200	607,200
資本剰余金合計	607,200	607,200
利益剰余金		
利益準備金	2,850	2,850
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	2,053,037	2,329,628
利益剰余金合計	2,115,887	2,392,478
自己株式	-	72,300
株主資本合計	3,360,287	3,564,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,936	10,787
評価・換算差額等合計	15,936	10,787
純資産合計	3,344,351	3,553,790
負債純資産合計	4,966,961	5,249,778

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,786,151	4,800,381
売上原価	4,488,355	3,494,092
売上総利益	1,297,796	1,306,288
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,766	132,687
従業員給料	192,688	210,883
賞与引当金繰入額	30,161	35,883
法定福利費	34,844	43,260
福利厚生費	9,812	14,897
役員退職慰労引当金繰入額	39,746	10,318
退職給付費用	22,810	6,857
賃借料	49,845	64,104
交際費	2,208	2,196
広告宣伝費	10,348	10,738
諸会費	9,422	11,727
水道光熱費	12,040	12,570
減価償却費	18,110	28,910
貸倒引当金繰入額	2,120	-
その他	113,422	116,295
販売費及び一般管理費合計	666,348	701,331
営業利益	631,448	604,956
営業外収益		
受取利息	3,027	2,907
有価証券利息	5,442	4,606
受取配当金	1,784	227
受取手数料	643	679
保険配当金	653	802
保険解約返戻金	27,585	-
その他	795	151
営業外収益合計	39,932	9,375
営業外費用		
支払利息	1,716	5,206
投資事業組合運用損	2,749	2,739
その他	-	199
営業外費用合計	4,465	8,145
経常利益	666,915	606,186
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	479
ゴルフ会員権売却益	-	602
特別利益合計	-	1,081
特別損失		
固定資産除却損	1 23,202	1 1,986
事務所移転費用	2 188,346	-
特別損失合計	211,548	1,986

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税引前当期純利益	455,366	605,281
法人税、住民税及び事業税	173,819	250,124
法人税等調整額	19,856	3,433
法人税等合計	193,675	246,691
当期純利益	261,691	358,590

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		73,690	1.7	55,536	1.7
. 労務費	2	936,846	22.1	827,830	26.2
. 外注費		1,812,984	42.7	780,090	24.7
. 機械経費		830,505	19.6	863,423	27.3
. 経費	3	592,121	13.9	637,246	20.1
情報サービス総費用		4,246,148	100.0	3,164,127	100.0
期首仕掛品たな卸高		327,742		102,823	
小計		4,573,891		3,266,950	
他勘定振替高	4	116,944		-	
期末仕掛品たな卸高		102,823		32,147	
当期情報サービス原価		4,354,123		3,234,803	
当期商品仕入高		133,988		261,045	
期首商品たな卸高		2,799		2,556	
期末商品たな卸高		2,556		4,313	
売上原価		4,488,355		3,494,092	

脚注

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を行っております。</p> <p>2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 107,838千円 退職給付費用 75,986千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 152,921千円 賃借料 163,239千円 水道光熱費 53,943千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 116,944千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 98,116千円 退職給付費用 18,894千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 171,655千円 賃借料 174,180千円 水道光熱費 52,472千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	637,200	637,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	637,200	637,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	607,200	607,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	607,200	607,200
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	607,200	607,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	607,200	607,200
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,850	2,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,850	2,850
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,914,346	2,053,037
当期変動額		
剰余金の配当	123,000	82,000
当期純利益	261,691	358,590
当期変動額合計	138,691	276,590
当期末残高	2,053,037	2,329,628
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,977,196	2,115,887
当期変動額		
剰余金の配当	123,000	82,000
当期純利益	261,691	358,590
当期変動額合計	138,691	276,590
当期末残高	2,115,887	2,392,478

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	72,300
当期変動額合計	-	72,300
当期末残高	-	72,300
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,221,596	3,360,287
当期変動額		
剰余金の配当	123,000	82,000
当期純利益	261,691	358,590
自己株式の取得	-	72,300
当期変動額合計	138,691	204,290
当期末残高	3,360,287	3,564,578
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,430	15,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,505	5,148
当期変動額合計	12,505	5,148
当期末残高	15,936	10,787
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,430	15,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,505	5,148
当期変動額合計	12,505	5,148
当期末残高	15,936	10,787
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,218,165	3,344,351
当期変動額		
剰余金の配当	123,000	82,000
当期純利益	261,691	358,590
自己株式の取得	-	72,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,505	5,148
当期変動額合計	126,185	209,439
当期末残高	3,344,351	3,553,790

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	455,366
減価償却費	205,192
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,120
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,462
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,454
受取利息及び受取配当金	10,254
支払利息	1,716
投資事業組合運用損益（ は益）	2,749
固定資産除却損	23,202
売上債権の増減額（ は増加）	355,723
たな卸資産の増減額（ は増加）	225,162
仕入債務の増減額（ は減少）	92,086
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,080
その他	94,226
<b>小計</b>	<b>541,836</b>
利息及び配当金の受取額	9,342
利息の支払額	1,671
法人税等の支払額	341,839
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>207,667</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	290,000
定期預金の払戻による収入	290,000
有価証券の取得による支出	99,874
有価証券の売却による収入	100,000
有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	190,072
関係会社株式の取得による支出	500,000
投資有価証券の売却による収入	90,000
投資有価証券の償還による収入	207,352
有形固定資産の取得による支出	265,414
無形固定資産の取得による支出	119,743
従業員に対する貸付けによる支出	4,600
従業員に対する貸付金の回収による収入	6,929
差入保証金の差入による支出	6,705
差入保証金の回収による収入	149,878
長期前払費用の取得による支出	4,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>537,134</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	8,036
配当金の支払額	121,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,016
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	459,483
現金及び現金同等物の期首残高	972,617
現金及び現金同等物の期末残高	513,134

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・仕掛品...個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計処理方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたこととともない、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>商品・仕掛品...個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、建物の一部及び空調機については会社所定の合理的耐用年数によっております。)</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年 3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の事業年度に一括処理しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。 (追加情報) 当事業年度において退職金規程の改定にともない、過去勤務債務(債務の減額) 86,250千円が発生しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる受注契約 進行基準（進捗率の見積りは原価比例 法）</p> <p>ロ その他の受注契約 検収基準 （会計処理方法の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計 上基準については、従来、検収基準を適用 していましたが、当事業年度より、「工 事契約に関する会計基準」（企業会計基 準第15号 平成19年12月27日）及び「工 事契約に関する会計基準の適用指針」（企 業会計基準適用指針第18号 平成19年12 月27日）を適用し、当事業年度に着手した受 注契約から、当事業年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認められる契約 については進行基準（進捗率の見積りは 原価比例法）を、その他の契約については 検収基準を適用しております。 これにより、当事業年度の損益に与える 影響はありません。</p>
6. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「差入保証金の回収による収入」(前事業年度150千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期性預金の預入による支出」(当事業年度 100,000千円)は、EDINETへのXBRL導入にともない財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「定期預金の預入による支出」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前事業年度において「貸付金の増減による収支」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入にともない財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「従業員に対する貸付けによる支出」「従業員に対する貸付金の回収による収入」として表示しております。前事業年度の「従業員に対する貸付けによる支出」「従業員に対する貸付金の回収による収入」はそれぞれ、6,500千円、6,508千円です。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給議案が承認されました。</p> <p>これにともない、役員退職慰労引当金全額を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の長期未払金に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 129,456千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 246,522千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,063千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,202千円</td> </tr> </table> <p>2. 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">移転作業料等</td> <td style="text-align: right;">56,147千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">51,341千円</td> </tr> <tr> <td>移転前賃料等</td> <td style="text-align: right;">33,147千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,346千円</td> </tr> </table>	建物	16,063千円	工具、器具及び備品	7,138千円	計	23,202千円	移転作業料等	56,147千円	原状回復費用	51,341千円	移転前賃料等	33,147千円	その他	47,710千円	計	188,346千円	<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,986千円</td> </tr> </table>	建物	1,026千円	工具、器具及び備品	309千円	ソフトウェア	650千円	計	1,986千円
建物	16,063千円																								
工具、器具及び備品	7,138千円																								
計	23,202千円																								
移転作業料等	56,147千円																								
原状回復費用	51,341千円																								
移転前賃料等	33,147千円																								
その他	47,710千円																								
計	188,346千円																								
建物	1,026千円																								
工具、器具及び備品	309千円																								
ソフトウェア	650千円																								
計	1,986千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	82,000	-	-	82,000
合計	82,000	-	-	82,000
自己株式				
	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,000	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	41,000	500	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,000	利益剰余金	500	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	3,000	-	3,000
合計	-	3,000	-	3,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000株によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については、記載しておりません。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	703,134千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	190,000千円
現金及び現金同等物期末残高	<u>513,134千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取 引に係る資産及び債務の額は、それぞれ144,335千円で あります。	





(有価証券関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、記載しておりません。

前事業年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債・地方債等	398,572	399,930	1,357
	その他	-	-	-
	小計	398,572	399,930	1,357
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債・地方債等	99,947	99,940	7
	その他	192,452	176,198	16,253
	小計	292,400	276,138	16,261
合計		690,973	676,068	14,904

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却の理由
債券 国債・ 地方債等	99,991	100,000	9	運転資金確保のため

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
90,000	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合出資金	95,197
市場価格のない株式(関係会社株式)	500,000

5. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の債券498,520千円の保有目的を満期保有目的の債券の一部売却により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更により、有価証券が268千円、投資有価証券が1,080千円、その他有価証券評価差額金が1,349千円、それぞれ増加しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
国債・地方債等	300,000	200,000	-	-
合計	300,000	200,000	-	-

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額277,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、記載しておりません。

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「退職給付関係」については、記載しておりません。

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社は、これとは別に退職金制度の外枠の位置づけとして昭和46年6月より総合設立型厚生年金基金である「日本証券業厚生年金基金」に加入していましたが、平成17年3月25日付の当該基金解散にともない、平成18年4月より確定拠出型年金へ移行しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,011,912
(2) 年金資産(千円)	391,386
(3) 退職給付引当金(千円)	620,525

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しており、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法によっております。

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	98,797
(1) 勤務費用(千円)	185,047
(2) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	86,250

(注) 当事業年度において退職金規程の改定にともない、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
過去勤務債務の処理年数	1年 (発生時の事業年度に一括処理しております。)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,028千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,984千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,263千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>82,275千円</b></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">220,447千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">65,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,949千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">23,018千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,470千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,696千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>327,042千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,521千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"><b>316,520千円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	56,028千円	未払事業税	14,984千円	その他	11,263千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>82,275千円</b>	退職給付引当金	220,447千円	役員退職慰労引当金	65,460千円	減価償却超過額	4,949千円	長期前払費用償却超過額	23,018千円	その他有価証券評価差額金	6,470千円	その他	6,696千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>327,042千円</b>	評価性引当額	10,521千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>316,520千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,404千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,319千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,978千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>85,701千円</b></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">222,483千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">69,649千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">10,707千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11,509千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,379千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,177千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>320,907千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,379千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"><b>316,527千円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	54,404千円	未払事業税	20,319千円	その他	10,978千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>85,701千円</b>	退職給付引当金	222,483千円	役員退職慰労金	69,649千円	減価償却超過額	10,707千円	長期前払費用償却超過額	11,509千円	その他有価証券評価差額金	4,379千円	その他	2,177千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>320,907千円</b>	評価性引当額	4,379千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>316,527千円</b>
賞与引当金	56,028千円																																																				
未払事業税	14,984千円																																																				
その他	11,263千円																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>82,275千円</b>																																																				
退職給付引当金	220,447千円																																																				
役員退職慰労引当金	65,460千円																																																				
減価償却超過額	4,949千円																																																				
長期前払費用償却超過額	23,018千円																																																				
その他有価証券評価差額金	6,470千円																																																				
その他	6,696千円																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>327,042千円</b>																																																				
評価性引当額	10,521千円																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>316,520千円</b>																																																				
賞与引当金	54,404千円																																																				
未払事業税	20,319千円																																																				
その他	10,978千円																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>85,701千円</b>																																																				
退職給付引当金	222,483千円																																																				
役員退職慰労金	69,649千円																																																				
減価償却超過額	10,707千円																																																				
長期前払費用償却超過額	11,509千円																																																				
その他有価証券評価差額金	4,379千円																																																				
その他	2,177千円																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>320,907千円</b>																																																				
評価性引当額	4,379千円																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>316,527千円</b>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>42.5%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	0.8%	その他	0.5%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.5%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"><b>40.8%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額	0.7%	その他	0.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>40.8%</b>																						
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																				
住民税均等割	0.8%																																																				
その他	0.5%																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.5%</b>																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																				
住民税均等割	0.6%																																																				
評価性引当額	0.7%																																																				
その他	0.1%																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>40.8%</b>																																																				

## (持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「持分法損益等」については、記載しておりません。

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「関連当事者情報」については、記載しておりません。

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	大阪証券金融株	大阪市中央区	5,000	証券金融業務 一般貸付業務	(被所有) 直接 30.5  (所有) 直接 -	情報処理及びソフトウェア開発等の受託 役員の兼任	システム運用	493,207	-	-
							システム開発及び保守	475,158		
							機械販売	97,037		
							増資の引受	500,000		

(注) 1. 増資の引受は、大阪証券金融株式会社が行った第三者割当増資（第一種優先株式）について1株200円で2,500千株を当社が引受けたものであります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、サービスについての価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は親会社を有していないため、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 40,784円77銭	1株当たり純資産額 44,984円69銭
1株当たり当期純利益金額 3,191円35銭	1株当たり当期純利益金額 4,388円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎につきましては、下表のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	261,691	358,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,691	358,590
期中平均株式数(千株)	82	81

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		農林債券	100,000	100,160
		第50回利付国債5年	100,000	100,320
		計	200,000	200,480

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(証券投資信託の受益証券) 高金利先進国債券オープン	45,243	38,416
		グローバル・ソブリン・オープン	61,431	37,565
		キャッシュファンド	100,172	100,172
		キャッシュアルファファンド	300,322	300,322
		(投資事業組合出資金) ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	92,610
		計	507,169	569,086

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	321,258	11,791	3,953	329,096	134,899	57,731	194,197
工具、器具及び備品	109,050	84,610	6,770	186,889	79,336	42,518	107,552
リース資産	74,851	61,171	-	136,022	32,287	31,736	103,735
建設仮勘定	1,607	-	1,607	-	-	-	-
有形固定資産計	506,767	157,572	12,331	652,008	246,522	131,986	405,485
無形固定資産							
ソフトウェア	251,601	1,672	3,000	250,274	112,354	49,814	137,919
リース資産	69,484	36,419	-	105,904	23,222	18,735	82,681
電話加入権	3,726	-	-	3,726	-	-	3,726
施設利用権	975	-	-	975	219	28	755
ソフトウェア仮勘定	-	50,000	-	50,000	-	-	50,000
無形固定資産計	325,788	88,091	3,000	410,880	135,796	68,578	275,083
長期前払費用	143,713	7,746	8,367	143,092	76,705	33,393	66,387
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ソフトウェア、長期前払費用については、「前期末残高」に前期末償却済の残高を含めておりません。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	(東京支店各種設備工事)	9,291千円
工具、器具及び備品	(東京支店新ホストマシン)	52,350千円
リース資産(有形)	(プリンティングシステム用機器)	40,680千円
	(東証Arrowhead接続用ハードウェア)	13,523千円
リース資産(無形)	(東証Arrowhead接続用ソフトウェア)	13,437千円
ソフトウェア仮勘定	(証券不正売買監視システム運用設計)	50,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,000	6,521	-	7,000	6,521
賞与引当金	138,000	134,000	138,000	-	134,000
役員退職慰労引当金	161,232	10,318	-	171,550	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、当事業年度における役員退職慰労金制度の廃止にともなう打ち切り支給額の取崩しによるものであります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,913
預金	
当座預金	52
普通預金	731,290
定期預金	240,000
郵便貯金	685
小計	972,028
合計	974,941

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
近畿大学	398,158
廣田証券(株)	268,482
(株)だいこう証券ビジネス	118,227
明治大学	88,990
明治学院大学	58,540
その他	150,549
合計	1,082,949

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,159,689	4,984,918	5,061,658	1,082,949	82.4	82.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
ハードウェア	3,460
ソフトウェア	852
合計	4,313

## ニ．仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	32,147
合計	32,147

## 固定資産

## イ．関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
大阪証券金融(株)(第一種優先株式)	2,500,000	500,000
(株)エフプラス(普通株式)	1,000	277,000
合計	2,501,000	777,000

## ロ．繰延税金資産

固定資産に計上した繰延税金資産は316,527千円であり、その内容については、「財務諸表等(1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

## 流動負債

## 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	12,071
ハートリンクス(株)	11,327
情報システムサービス(株)	8,501
(株)さくらコーポレーション	4,359
富士ゼロックス(株)	4,016
その他	34,046
合計	74,323

## 固定負債

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,091,900
年金資産	492,209
合計	599,690

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	1,133,419
税引前四半期純利益金額(千円)	43,751
四半期純利益金額(千円)	28,380
1株当たり四半期純利益金額(円)	346.10

(注) 当事業年度第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第2四半期から第4四半期については記載していません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.odk.co.jp">http://www.odk.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日近畿財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成22年2月24日近畿財務局長に提出

事業年度（第45期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年2月24日近畿財務局長に提出

事業年度（第46期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ODKソリューションズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大西 俊哉 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ODKソリューションズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ODKソリューションズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ODKソリューションズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 立雄 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ODKソリューションズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ODKソリューションズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ODKソリューションズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大西 俊哉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。